

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年9月9日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(B) (特設分野研究)

研究期間：2016～2018

課題番号：16KT0089

研究課題名(和文) 経済成長戦略に関するグローバル比較と文化基盤の与える影響に関する研究

研究課題名(英文) Cultural Basis of Economic Growth: International Comparison

研究代表者

三野 和雄 (Mino, Kazuo)

同志社大学・経済学部・教授

研究者番号：00116675

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,100,000円

研究成果の概要(和文)：最近のインド経済は成長が著しいが、そのパターンは日本や韓国などの高度成長を経験した国や、同じ人口大国の中国の成長パターンともかなり異なっている。本研究は、文化的基盤の違いが国際間の成長パターンの差をもたらす要因であるという仮説に基づき、インドを対象に文化的基盤と経済成長の関係を分析した。異なる専門分野を持つ研究者が協力し、理論・計量分析、アンケート調査、およびインドにおけるフィールド調査を併用し、学際的なアプローチで研究を進めた結果、経済成長と経済構造の変化の関係、および所得分配と幸福度の関係について、既存研究では必ずしも明らかではなかったいくつか重要な研究結果を得ることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の高度経済成長は、日本の高い教育水準と文化的一様性に支えられた優れた財の大量生産によってもたらされた。しかし均一性の強みを生かした経済成長の時代が(少なくとも先進国の間では)終わったことは、この30年間の日本経済の低迷が示している。本研究は日本とは対照的に非常に多様性を持つインド経済を研究対象にして、文化的な基盤の違いが経済成長のパターンにどのような影響を与えるかについて、学際的なアプローチを用いて多面的に検討をした。その結果、文化的な多様性が持つ利点と問題点を明らかにすることができた。この研究結果は、経済成長の新たな戦略を模索している日本経済にとっても、有益な示唆に富んでいる。

研究成果の概要(英文)： The purpose of this research project is to elucidate the role of cultural foundation of a society in the process of long-term economic growth. Our study focuses on the Indian economy whose growth pattern has been different from those of other Asian countries such as Japan, South Korea and China. Since the project members have different research fields, we could investigate our main topic from a wide range of perspectives.

In our study, we employed not only the standard economic theory and statistical methods but also large scale questionnaire surveys as well as several field works in India. Thanks to such an interdisciplinary approach, we obtain some important research outcomes that have not been clarified by the foregoing studies on Indian economic growth.

研究分野：経済学

キーワード：経済成長 文化的基盤 多様性 創造性 産業構造 所得分配 幸福度 社会構造

## 1. 研究開始当初の背景

インド経済は近年の成長が著しいことから注目を集め、インド経済の成長メカニズムとその実態を探る経済学的研究は、実証分析を中心に急増している。一方、インド文化の多様性は、多くの地域研究の専門家や文化人類学者、宗教学者、社会学者などの深い関心を招き、日本において印度学と呼ばれる学問的伝統を築いてきた。とりわけ、文化人類学的アプローチによる地域研究の分野では、日本のインド研究は国際的にも高く評価されている。

しかし、インド研究において、経済学と地域研究というふたつの学問分野の相互交流は非常に少ない。これは数理的なモデル分析や統計的手法を多用する経済学の方法と、フィールド調査を中心とする地域研究や文化人類学の研究手法が必ずしも親和性が高くないことが一因であろう。それにもかかわらず、どちらの分野においても、関心の対象や問題意識は共通する部分が多いことも事実である。特にインドのような多様性が豊かな国の発展と成長の特色をとらえるためには、経済学的研究においても、地域研究や文化人類学が蓄積してきた知見を取り入れるメリットは大きい。本研究は、それぞれ専門分野と問題意識が異なる経済学研究者と、インド研究において国際的に高く評価されている文化人類学者が協力をして、学際的アプローチにより、インドにおける経済成長を多面的に分析することを目指して企画された。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は次の3つに大別できる。

### (1) インドにおける経済成長と構造変化の関係の解明

経済構造、とりわけ産業構造と経済成長の間にはよく知られた関係があり、多くの国の成長過程を特徴付けている。すなわち、経済成長と共に農業部門のGDPシェアと雇用のシェアが単調に縮小し、サービス産業のGDPシェアと雇用シェアは単調に増大する。そして製造業部門のGDPと雇用シェアは最初のうちは上昇し、やがて下降に転じるという逆U字型の関係を示すことが多くの先進国のデータから観察されている。インドにおいても各産業のGDPシェアは機知のパターンに従っているが、農業部門の雇用シェアは同部門のGDPシェアの低下に比例して下がっておらず、その低下が際立って遅い。これはインドと同様に人口規模の大きい中国が農業人口の比率を急速に減らしているのと対照的である。この事実で代表されるように、インド経済の構造変化には日本や韓国などの高度成長を経験した東アジア諸国では見られなかったパターンが見られる。本研究では、インドの文化基盤の特長に注目したうえで、標準的な経済理論をどのように修正すれば、インド経済の成長パターンの特長をとらえることができるかという課題に取り組んだ。

### (2) インドにおける所得分配と幸福度の関係

経済成長が続いてはいるものの、人口規模の大きいインドの1人当たり国民所得は、rich countries, emerging countries, poor countries という通常の区分に従うと、まだpoor countryに分類されている。特に都市部と農村部、教育水準の違い、カーストの違いなどによる所得格差は非常に大きい。このような多様な社会においてひとひとの幸福度は所得分配とどのように関係しているかを調べることは、経済成長が経済厚生に与える影響を見るため非常に重要である。幸福度研究は各国で行われており、日本については研究分担者の八木と伊多波が中心になって行った広範な研究があり、日本以外の東アジアや東南アジアを対象とした研究も数多い。本研究では、研究が手薄などインドにおける幸福度の調査により、インドの文化的基盤が経済成長に及ぼす効果の重要な側面の解明を目指した。

### (3) インド文化の多様性が経済成長に及ぼす効果の解明

日本や東アジアのいわゆるmiracle countriesは、質の高い水準の教育の普及が生み出した均質性を有する労働力を生かして、高い技術水準の財を大量生産することにより高度成長を遂げた。それに対して、異質性と多様性により特徴付けられるインド社会の構造は、東アジア型の成長を実現するには不利に働くように思われる。しかし、最近のインドの成長は、インド社会の多様性が逆に成長にプラスに作用しているようにも見える。研究分担者の田辺は、文化人類学の立場からインド社会の多様性が政治・経済において果たしているポジティブな役割に注目して長年研究を行ってきた。本研究では、これまでの研究成果を生かしてインドの文化的基盤が経済活動に及ぼす影響を一層明らかにすることを目指した。

## 3. 研究の方法

本研究の学際的性格を生かし、各研究テーマに応じて、(i) 理論・実証分析、(ii) アンケート調査、(iii) フィールド調査を併用した。

### (1) 経済成長と構造変化に関する研究

この問題は、長年経済成長理論を研究してきた研究代表者の三野と市場構造にまつわる研究を続けてきた研究分担者の川浦が中心になって行った。研究の方法は主に標準的な経済理論と実証分析を用いたが、研究目的(2)と(3)の研究から得られた知見をできるだけ生かす形で標準的な理論に修正を加えた。

### (2) 所得分配と幸福度

このテーマの研究は、研究分担者の八木と伊多波に分担者の川浦が協力するかたちで行った。八木たちはこれまでに日本の幸福度について調査を繰り返しており、豊富なデータを蓄積している。本研究では、インドにおいて幸福度に関する大規模のアンケート調査を実施した。インドを対象にした幸福度に関する大規模な

データ収集はこれまでに行われておらず、特に日本との比較においていくつかの示唆に富む結果が得られた。

### (3) 多様性の影響

この問題は、長年同テーマに取り組んできた田辺が中心になって研究し、インドにおけるフィールド調査も複数回実施した。また研究協力者の迫田も現地調査を行い、同テーマに関するデータを収集した。

## 4. 研究成果

### (1) 構造変化の問題

研究代表者の三野は過去において、経済成長と産業構造の関係について研究を行い、いくつかの成果を上げてきた。後述の発表論文のリストに含まれる論文 Kawagishi and Mino [22] や図書の欄にあげた単著のモノグラフ(三野 [2])の第4章においても構造変化と経済成長の関係を分析している。ただそこでの分析結果をそのままインド経済に適用すると、先に述べたようなインドの構造変化の特徴が十分には捉えきれない。そこで現在投稿準備を進めている論文

"Growth and Structural Transformation: The Case of India"

では、既存のモデルを修正し、農業部門から非農業部門への労働の移動が妨げられるようなモデルを構築した。このモデルでは、非農業部門で働くには一定の人的資本を蓄積する必要があり、かつ個人の能力や家庭環境に差があるため、一定の条件を満たす個人だけが人的資本を身につけることができる。そのため、ある一定以上の能力や環境に恵まれない労働者は、農業部門に留まらねばならない。このような労働移動の障壁がなければ、労働は生産性と賃金の高い方へ流れるから、農業部門に比べ非農業部門の生産性が相対的により高くなれば、非農業部門のGDPと雇用シェアは揃って上昇し、逆に農業部門のGDPシェアと雇用シェアは揃って低下する。しかし移動障壁がある場合は、非農業部門の生産性が相対的に上がり、農業部門の付加価値のシェアが下落しても、農業人口はそれに合わせて下がらなくなる。

このような現象に対しては、農村におけるカースト制度を背景にしたセーフティネットの存在が農村部から都市部への人口移動を阻んでいるという既存研究による指摘もあり、単に教育を受ける能力や経済力の格差の存在だけが移動障壁の原因だとは言いきれない。上の論文では、2部門の世代重複モデルを利用して、インドの成長と産業構造の変化の特徴を説明できるモデルを構築した。

なお後述のように、2019年6月現在、本研究の成果をまとめた英文のモノグラフの出版を準備しており、上述の理論モデルの背景になっているデータの解説を含めたより詳しい論文を当該の書物に収録する予定である。

### (2) インドにおける幸福度

幸福度の問題は研究分担者の八木と伊多波が中心になって取り組み、分担者の川浦と研究協力者の滝本も研究の協力をした。先に触れたように、八木たちは2017年度にインドにおいて幸福度に関する大規模なアンケート調査を行った。そこでのひとつの大きな発見は、所得分配と幸福度の関係がたとえば日本や欧米諸国における調査結果とかなり異なる面があるという事実である。たとえば日本では所得格差が大きいほど低所得者の平均的な幸福度は低くなる。これは消費や所得から得る効用が自分個人の所得や消費だけではなく、他人の消費や所得との比較によっても影響を受けるという一種の外部効果で説明されることが多い。しかしインドにおける調査結果からは、ひとびとの幸福度が必ずしも所得水準に左右されるとは限らないという事実が観察される。この結果がインド人の宗教や人生観によるものなのか、あるいはもっと合理的な説明ができるかについては現在のところ確定した答えに至っていない。なお八木たちは最近もYagi [26], Itaba [4], 伊多波他 [27], [28] などの論文において、日本のデータを用いた幸福度に関連する研究を行っている。しかしインドでの調査結果は、既刊の論文にはまだ反映されていない。現在、八木と伊多波はインドでの調査結果の詳細とその解釈についての原稿を用意しつつあり、それも本研究の結果をまとめたモノグラフに収録の予定である。

### (3) 多様性の影響

このテーマは研究分担者の田辺が長らく取り組んできた問題であり、本研究においても、フィールドワークを重ねて、データの充実と理論の深化を進めてきた。論文一覧の中では、田辺[8], [17], [18], [19], [35] などの論文がインド文化の多様性がインドの政治と経済に与える様々な効果を分析している。なお田辺は、テーマ(1)と(2)が扱う構造変化と幸福度の問題を意識した新たな論文をモノグラフに収めるために準備をしている。

なお本研究は学際的な性格が強いため、参加メンバーの個別の研究成果を集めるだけでは、研究目標を満足のいくかたちで達成することは難しいことは、研究当初から予想されていた。そのため、早い段階から研究全体をまとめた英文のモノグラフを出版する企画を立ており、Springer社と出版の約束もとつけている。ただ研究代表者と分担者の学務が予想以上に多忙であったため、当初計画をしていた研究期間終了時にモノグラフを出版することはできなかった。既に研究期間は終わっているが、2019年度末までの出版を目指して準備を進めている。このモノグラフによって、本研究の成果をより本格的なかたちで公表したい。

## 5 . 主な発表論文等

[論文発表] (計 35 件)

- [1] Tadashi Yagi, "Science Subjects Studied and Relation to Income after University Graduation: An Empirical Analysis in Japan," forthcoming in *Journal of Higher Education: Theory and Practice*. (査読有り)
- [2] Akihiko Kawaura and S. Saquandeeul, "Tourism development of Hua Hin: A beach resort with a royal brand" 同志社大学政策科学研究 19, 2018, 25-45. (査読無し)
- [3] Yoshio Itaba, "Evidence of the Effect of Local Government Size on Happiness in Japan" 同志社大学経済論叢, 2019 近刊 (査読無し)
- [4] Akio Tanabe, "Vernacular Democracy and Politics of Relationships: A Subalternate Perspective on Contemporary India", forthcoming in *Calcutta Journal*, 2019. (査読有り)
- [5] 田辺明生「第9章 独立後のインドの社会と文化」長崎暢子編『世界歴史大系 南アジア史4 近代・現代』山川出版社 2019, 290-325. (査読無し)
- [6] 田辺明生「第三章 グローバル市民社会-方法としての主体、可能性としての他者」山室信一・岡田暁生・小関隆・藤原辰史編『われわれはどんな「世界」を生きているのか-来るべき人文学のために』ナカニシヤ出版 2019, 45-69. (査読無し)
- [7] 田辺明夫「生き延びてあることへの了解不能性から、他者とのつながりの再構築へ----インド・パキスタン分離独立時の暴力の記憶と日常生活」田中雅一・松嶋健編『トラウマ研究I』2019, 495-520. (査読無し)
- [8] 田辺明生「インド・オリッサ州におけるトライブとダリット-マイノリティ集団間関係を考える」『マイノリティ研究会ニュース』No.83, 2018, 24-40. (査読無し)
- [9] Kazuo Mino, "On the Nonlinear Relation between Inflation and Growth," *Journal of Monetary Economics* 94. 2018, 79-93. (査読有り)
- [10] 八木匡、瓜生原葉子 行動変容のメカニズムと政策的含意行動経済学、行動経済学, 12 巻、2018, 1-11. (査読有り)
- [11] Tadashi Yagi, "Analysis of Preference Formation Using Expense Information," *Marketing and Strategy* Vol. 9, 2018, 485-509. (査読有り)
- [12] Tadashi Yagi, "Analysis of Preference Formation," *Modern Economy*, Special issue on Marketing and Strategy, Vol. 9, No. 3, 2018, 484-509. (査読有り)
- [13] Kazuo Nishimura and Tadashi Yagi, "Science Subjects Studied and Relation to Income after University Graduation —An Empirical Analysis in Japan", *Journal of Higher Education Theory and Practice*, volume 18(2) 2018. (査読有り)
- [14] 八木匡「経済学と良心」同志社大学良心学研究センター編『良心学入門』第7章、岩波書店、2018、76-84. (査読無し)
- [15] Akihiko Kawaura, "Tourism development of Hua Hin: A beach resort with a royal brand" (with S. Saquandeeul) 『同志社政策科学研究』第19巻2号、2018, 25-31. (査読無し)
- [16] Akihiko Kawaura, "Generals in defense of allocation: Coups and military budgets in Thailand" *Journal of Asian Economics*, 2018, Vol. 58, 72-78. (査読有り)
- [17] Akio Tanabe, "Spirituality as the Source of Human Creativity: Insights from India." In *The Kyoto Manifesto for Global Economics: The Platform of Community, Humanity, and Spirituality*, edited by Tsutomu Yamashita, Tadashi Yagi and Stephen Hill ed. Springer, 2018, 179-193. (査読無し)
- [18] 田辺明生「幸福追求の支えとしてのダルマ--秩序の再構築過程に注目して」嵩満也編『変貌と伝統の現代インド アンバードカルと再定義されるダルマ』法蔵館 2018, 255-276 (査読無し)
- [19] Akio Tanabe, "Conditions of 'Developmental Democracy: New Logic of Inclusion and Exclusion in Globalizing India", Minoru Mio, Abhijit Dasgupta eds. *Rethinking Social Exclusion in India: Castes, Communities and the State*. London: Routledge, 2017, 11-29. (査読有り)
- [20] Kazuo Mino, "Fiscal Policy in a Growing Economy with Financial Frictions and Firm Heterogeneity," *Japanese Economic Review* Vol.33, 2016, 4-33. (査読有り)
- [21] 西村和雄・八木匡「子育てのあり方と親子関係 - 日本における実証研究」*Journal of Quality Education* Vol. 9, 2017, 337-343. (査読有り)
- [22] Taketo Kawagishi and Kazuo Mino, "Time Preference and Income Convergence in a Dynamic Heckscher-Ohlin Model," *Review of International Economics* 24, 2016, 592-603. (査読有り)

- [23] 三野和雄「金融市場の不完全性と財政政策の長期効果」『現代経済学の潮流』東洋経済新報社 2016, 3-36. (査読無し)
- [24] Kazuo Mino and Yasuhiro Nakamoto, "Heterogeneous conformism and wealth distribution in a neoclassical growth model," *Economic Theory*, 62(4), 2016. (査読有り)
- [25] Kazuo Nishimura and Tadashi Yagi, "How Parenting Affects Children's Future? Empirical Studies in Japan," *Journalism and Mass Communication* vol.7, 2017, 35-45. (査読有り)
- [26] Tadashi Yagi, "Moral, Trust and Happiness: Why does trust improve happiness?." *Journal of Organizational Psychology*, Vol.17, 2017 (査読有り)
- [27] 八木匡「競争力強化の公共政策：創造経済における価値源泉の創出」『公共経済で日本を考える』中央経済社 2017, 174-192. (査読無し)
- [28] 伊多波良男・太田・山崎・宮嶋,「幸福感分析を用いた年金格差の実態」生活協同組合研究 489 巻.2016, 30-40. (査読有り)
- [29] 伊多波良雄、原田禎夫 「文化施設の利用と幸福度に関する研究」地域と社会 19 巻 2016, 123-150. (査読有り)
- [29] 川浦昭彦" Corporate Failure, Supply Shock and Government Bailout: A Case Study of Aloha Airlines," 総合政策科学の現在』晃洋書房, 2016, 149-170. (査読無し)
- [30] Akihiko Kawaura, "Integration of North and South American players in Japan's Professional Baseball Leagues," *International Economic Review* 57, 2016, 1007-1030. (査読有り)
- [31] Akihiko Kawaura and S.J. La Croix, "The very short tenure of foreign players in Japanese professional," *Sports through the Lens of Economics*, Vol.57, 2016, 30-54. (査読有り)
- [32] Akio Tanabe, "Islamicate Transculturation and Local Societies: Comparative Perspective on Thirteenth-Sixteenth Century South Asia and Southeast Asia," *State Formation and Social Integration in Pre-modern South and Southeast Asia*. edited by N. Karashima and M. Hirose, The Toyo Bunko. (査読無し)
- [33] Akio Tanabe, "Vernacular Democracy and Politics of Relationship: A Subalternate Perspective on Contemporary India," *Rethinking Religion, Ethics, and Political Economy in India and Sri Lanka: Critical Perspectives from Japan*. Center for the Study of Contemporary India, Rykoku University, 2017, 39-51.(査読無し)
- [34] 田辺明夫 「多様性の公共的表現としての多元的デモクラシー ポピュラー・ポリティクスについて日本がインドから学べること」, アリーナ 19 巻、2016, 150-159. (査読無し)
- [35] 田辺明夫 「宗教性からみたインド 存在の平等性にもとづく多様性の肯定」, 大澤真幸編『宗教とこころの新時代』2016, 91-117. (査読無し)

#### [図書] (計3件)

- [1] 山崎その、宮嶋恒二、伊多波良雄 『これからの大学経営』晃洋書房 2018
- [2] Kazuo Mino, *Growth and Business Cycles with Equilibrium Indeterminacy*, Springer, (単著) 2017
- [3] Tsutomu Yamashta, Stephen Hill, Tadashi Yagi eds. *Kyoto Manifesto for Global Economy- A Platform for Humanity and Spirituality*, Springer, 2017.

#### [学会発表] (計11件)

- [1] Kazuo Mino, "Public Debt, Wealth Distribution and Long Run Growth", Society for Advancement of Economic Theory (SAET) 年次大会 (国際学会) 2018
- [2] Kazuo Mino, "Public Debt, Wealth Distribution and Long Run Growth", Macro Economics and Development Conference, Deakin University, (keynote speech) (招待講演)(国際学会), 2018
- [3] 八木匡 "Elected Officials in the Local Assembly: Analysis of Prefectural Plenary Session Transcripts," 日本系座学会春季大会
- [4] Tadashi Yagi, "Institutes Matter Japanese and American Professional Baseball 1958-2017" World Economy History Congress (国際学会)

- [5] Kazuo Mino, "Stabilization Effect of Taxation Rules in Small Open Economies," International Conference on Trade, Financial Integration and Economic Growth (国際学会) 2017.
- [6] Akihiko Kawaura, "Generals in defense of allocation: Coups and military budget in Thailand", 国際経済学会春季大会, 2017
- [7] Akio Tababe, "Forms of Racialization in Odisha, India: Projecting Anxieties of Globalization onto the Marginalized Annual", 2017 Meeting of American Anthropological Association, (国際学会)
- [8] Akio Tanabe, " ' Paika Rebellion: Heterogeneities and Linkages," National History Symposium " Paika Rebellion: A Forgotten Era of Indian Freedom Struggle, India International Centre (国際学会)
- [9] Akio Tanabe, "Locating Odisha and Japan in the World," University Semina at Utkal University, Bhubaneswar, Odisha, India, (国際学会)
- [10] Kazuo Mino, "On the Non-linear Relation between Inflation and Growth: A Theoretical Exposition, Asian Meeting of the Econometric Society (国際学会) 2016
- [11] Akio Tanabe, " Forms of Money-use in Early Modern India: Money that Connects Diversities in Market, Society and Polity", The Variety of Exchange and the Character of Money (国際学会)

## 6 . 研究組織

### ( 1 ) 研究代表者

三野和雄 (MINO, Kazuo)  
同志社大学・経済学部・教授  
研究者番号 00116675

### ( 2 ) 研究分担者

八木匡 (YAGI, Tadashi)  
同志社大学・経済学部・教授  
研究者番号 : 60200474

### ( 3 ) 研究分担者

伊多波良男 (IBATA, Yoshio)  
同志社大学・経済学部・教授  
研究者番号 : 60151453

### ( 4 ) 研究分担者

川浦昭彦 (KAWAURA, Akihiko)  
同志社大学・政策学部・教授  
部局名 : 政策学部  
研究者番号 : 10271610

### ( 5 ) 研究分担者

田辺明夫 TANABE, Akio)  
東京大学・大学院総合文化研究科・教授  
研究者番号 : 30262215

### ( 6 ) 研究協力者

迫田さやか (SAKOTA Sayaka)

### ( 7 ) 研究協力者

滝田香葉子 (TAKITA, Kayoko)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。